SALES AUTOMATING DEVICE FOR RETAIL SHOP

Patent Number:

JP2171891

Publication date:

1990-07-03

Inventor(s):

TORIHATA SHIGENORI

Applicant(s)::

KOMATSU LTD

Requested Patent:

JP2171891

Application Number: JP19880325538 19881223

Priority Number(s):

IPC Classification:

G07G1/01

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To save labor in a register and to use practically sales information by automating the determination and display of a sales discount amount, the transmission of the amount to the register according to an elapsed time after the production of perishables, etc., the accumulation and transmission of temperature control information, etc., of a showcase. CONSTITUTION: More than one temperature sensor 1a and display 1b are provided in a showcase 1, which is equipped with a freeze function, to display the perishables and connected to an information processor 2. According to a signal from the processor 2, the temperature of the showcase is adjusted and based on the elapsed time after the production of a commodity, the determination or display of the discount amount at the time of sales and the transmission of the amount to a register 5 are executed. By adding a weight meter 3 or a printer 4, the production data, price, name, weight and the production time symbol of the commodity, or successive numbers and a bar code are printed. The labor is saved for the check of a production period and the input of the discount amount, etc., and a sales automating device can be effectively



utilized to the sales strategy of sales result information, etc. Then, reliance to a retail shop can be increased.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

◎ 公開特許公報(A) 平2-171891

®Int.Cl.⁵

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成2年(1990)7月3日

G 07 G 1/01 # B 65 C 9/46 301 Z

8610-3E 7127-3E

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全8頁)

69発明の名称

小売販売店における販売自動化装置

②特 願 昭63-325538

②出 顧 昭63(1988)12月23日

@発明者 鳥畑

成 典

神奈川県平塚市万田1200 株式会社小松製作所技術研究所

内

勿出 願 入 株式会社小松製作所

東京都港区赤坂2丁目3番6号

明 細 看

- 1. 発明の名称 小売販売店における販売自動化装置
- 2. 特許請求の範囲

 - (2)情報処理装置が発信する信号によって、 別に設けた温度制御装置が商品陳列棚の温度を調節し、調節不能の場合は警報を発する機能を有する請求項(1)記載の販売自

動化装置。

- (4) 商品に貼付するラベルに印字ならびにバーコードの印刷ができるブリンタ4と、前記情報処理装置2とのデータ送受信が可能なバーコードリーダ付きレジスタ5とを設け、商品の製造年月日・価格・品名・重量・商品番号等およびこれらの項目のうち必要とするもののバーコードを自動的にラベ

ルに印刷し、該ラベルを集合と取り扱した上、該商品を主に生鮮食料品を取り扱う格を有する商品を東京側はに陳列側し、「一方の一方でででは、「一方では、「一方では、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方では、「一方では、「一方では、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方ででは、「一方では、「一方では、「一方では、「一方では、「一方ででは、「一方では、「一方では、「一方では、「一方では、「一方では、「一方では、「一方では、「一方ででは、「一方で

- (5)情報処理装置2と公衆電話回線あるいは 構内電話回線とを接続する手段を有し、ポ ケットベルマaを媒体として担当店員に売 り切れ情報、商品禁列棚の温度調節不能時 の警報等を伝達する請求項(4)記載の販 売自動化装置。
- (6) バーコードリーダ 6と、情報等を入力す

に係り、特にスーパマーケット、コンピニエンスストアに代表される小売販売店において、生 鮮食科品等に適用する販売自動化装置に関する。

[従来の技術]

スーパマーケットに代表される小売店においては、生鮮食料品等は利用客が必要と思われる分量を小分け包装し、冷蔵機能付き商品陳列棚に陳列して販売している。生鮮食料品の鮮度は商品の製造時期、陳列期間、保存温度に強く依存しており、生鮮食料品の商品価値はその鮮度によって左右される。従って利用客が購買飲なそそる価格は時間の経過とともに低く設定されなければならない。

従来、上記価格変更は人手によって行われていた。すなわち商品陳列棚を巡回する店員が経験により鮮度を判断し、たとえば50円引きのシールを商品に貼付し、これを購入する利用容が該商品をレジスタに持参すると、レジスタ係はレジスタ操作の際シールに表示された金額分を差し引く操作を行っていた。

るキーボード8aと、ラベルブリンタ8bと、前記情報処理装置2との有線または無線によるデータ通信の手段と、電源とを組み込んだ携帯用端末装置8を設け、個々の商品について個別に価格改訂を行う必要が生じた場合、商品陳列現場において担当店員が前記携帯用端末装置8を用いて値引き金額等をラベルに印字した上、該当商品に貼付するとともに、情報処理装置2に上記データを伝送することができる請求項(4)記載の販売自動化装置。

- (7)公衆電話回線との接続手段にクレジットカード等の情報を読み取るカードリーダ9を付加し、クレジットカード等の公的情報を公衆電話回線を利用して電話機であるいは情報処理装置2に表示することができる 請求項(5)記載の販売自動化装置。
- 3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は小売販売店における販売自動化装置

[発明が解決しようとする課題]

しかしながら上記従来の方法には、 担当店員が売り場内を絶えず巡回して多種多量の商品の 製造時期や鮮度を点検し、 価格変更を手作業で 行わなければならず、 レジスタ係は通常価格を レジスタに入力した後割引金額を入力するため、 集計作業が複雑化するという問題点があった。

本発明は上述した従来の問題点に着目し、 鮮度の低下した商品の価格改訂作業を自動化する とともに、 多品種の商品に対するきめ細かな価格管理を可能にする装置を提供することを目的 とする。

[課題を解決するための手段]

上記目的を達成するために、本発明に係る小売販売店における販売自動化装置は、冷蔵機能を有し、主として生鮮食料品を陳列する商品陳列銀に1個以上の温度センサと、1個以上の表示器とを配設するとともに、該温度センサと表示器とを1台以上の情報処理装置に接続し、該情報処理装置に接続した商品

使列棚の温度を記憶するとともに、 あらかじめ 設定したプログラムによって該陳列商品の値引 き金額を出力し、前記表示器に値引き金額を表 茶するようにし、

情報処理装置が発信する信号によって、別に 設けた温度制御装置が商品陳列棚の温度を調節 し、調節不能の場合は實報を発する機能を付加 し、

情報処理装置に重量データを伝送する重量計 と、商品に貼付するラベルに印字するブリンタ とを設け、該重量計に載せた商品の製造年月日 ・価格・品名・重量等を自動的にラベルに印字 し、該ラベルを人力で商品に貼付した上、該商品を主に生鮮食料品を取り扱う冷蔵機能時期に確列 る商品陳列棚に陳列し、該商品の製造時期に応 じてそれぞれ異なる傾引き金額を前記情報処理 装置が出力し、表示器に該値引き金額を表示するようにし、

商品に貼付するラベルに印字ならびにバーコードの印刷ができるブリンタと、 前記情報処理

バーコードリーダと、情報等を入力するキーボードと、ラベルブリンタと、前記情報処理装置との有線または無線によるデータ通信の手段と、電源とを組み込んだ携帯用端末装置を設け、個々の商品について個別に価格改訂を行うう必要が前記携帯用端末装置を用いて値引き金数等を開いて値引き金数等を出いて値引きをといてきるようにし、情報処理装置に上記データを伝送することができるようにし、

公衆電話回線との接続手段にクレジットカード等の情報を読み取るカードリーダを付加し、クレジットカード等の公的情報を公衆電話回線を利用して電話機あるいは情報処理装置に表示することができるように構成した。

[作用]

上記構成によれば、生鮮食料品等の製造後の 時間経過にもとづく販売時値引き額の決定・表 示・レジスタへの伝送と、商品陳列棚の温度制 御、売行き・在庫量情報等の蓄積・伝達を自動

情報処理装置と公衆電話回線あるいは排内電 話回線とを接続する手段を有し、ボケットベル を媒体として担当店員に売り切れ情報、商品陳 列棚の温度調節不能時の警報等を伝達するよう にし、

化し、クレジットカードの信用度チェックも可能としたので、従来手作業で行っていた製造時期の点検、値引き金額の要示、レジスタにおける値引き金額入力等が省力化されるとともに、 販売実績情報等を活用することができる。

[実施例]

以下に、本発明に係る小売販売店における販売自動化装置の実施例について、図面を参照して詳細に説明する。

第1図は請求項(1)に関する実施例で、冷 蔵機能付き商品陳列棚1の主要箇所に熱電対式 温度センサ1aが配設され、該商品陳列棚1の 前級の見やすい箇所に発光ダイオードを用いた 表示器1bが取着されている。また小売店内の 週切な場所にマイクロコンピュータを用いた情 報処理装置2が設置され、前記温度センサ1a および価格表示器1bは該情報処理装置2に接 統されている。

温度センサ1 aが検出した商品陳列棚の温度 情報は一定時間毎に情報処理装置2に入力され。 該情報処理装置2は該温度データおよび使列後 経過時間データを、あらかじめ情報処理装置2 に入力された営業政策、販売技術等に関するプログラムによって処理し、現在の価格が適正か 否かを判断し、必要のつど適引き金額を出力して前記表示器1bに自動的に表示するとともに 該情報処理装置2にデータとして蓄積する。更に前記温度と経過時間のデータは情報処理装置 2のディスプレイに表示される。

請求項(2)においては、商品陳列棚の温度を制御する制御装置を判断し、環境温度の変化や列棚の温度の適否を判断し、環境温度の変化や陳列商品種別の変更等必要有する請求項(1)の情報処理装置に前記温度を対した温度が加いて、情報処理装置を出力した温度を対した温度を出力した。 情報処理装置をおいる。 また急激な温度変化等により温度制御の限界を超える場合は、該情報処理装置

し、同様に製造年月日が昭和63年11月30日のものは製造時記号をCとすると、鮮度はA、B、Cの順に落ちるので、価格をたとえばAは100円引き、Bは50円引き、Cは20円引きのように変更することができる。この場合の表示器Ibによる表示は、第4図に示すように、たとえば3秒間隔でA→B→Cの順に表示し、あるいは第5図に示すようにA、B、Cを同時に表示する表示器を用いてもよい。この方法により、同一品目であっても製造時点によって低格を設定し直し、よりきめの細かい価格設定を容易に行うことができる。

第6図は請求項(4)に関する実施例で、 請求項(3)の情報処理装置2にパーコードリーダ付きレジスタ5が接続され、 ブリンタ4はパーコードも印刷できるようになっている。 第7図に示すように、 ラベル4 a には製造年月日・ 価格・品名・重量・製造時記号の他に商品別ー連番号およびそのパーコードが付加して印刷される。 第7図の例で商品別ー連番号88112

が音声による緊眼を発するとともにディスプレイにその旨表示することができるようになって いる。

第2図は請求項(3)に関する実施例で、前記請求項(1)で述べた装置に重量計3と、商品に貼付するラベルに印字するブリンタ4が付加され、該重量計3とブリンタ4は情報処理装置2に接続され、商品陳列棚1に陳列する前の商品準備場所に設置されている。

ラベルに印字する項目はたとえば品名: ×× ××、製造年月日: 昭和63年11月28日、製造時記号A、重量計により重量266g、情報処理装置により価格798円とすると、第3図に示すようなラベル4aを重量計3による計量とほぼ同時にブリンタ4が印字し、店員は該ラベル4aを重量計3から取り上げた商品に貼付する。この作業を陳列個数分について行うが、重量と価格はそれぞれ異なる。

今、品名××××で製造年月日が昭和63年 11月29日のものについて製造時記号をBと

8017A-○○は、西暦1988年11月28日製造の17個目の商品で製造時記号はA、 商品名記号○○の意味であり、バーコードには これらの記号と価格等が符号化されて印刷される。

利用客が該商品をレジスタに持参すると、レジスタ係はパーコードをパーコードリーダ G で読み込みレジスタ 5 に入力するが、 該入力情報にもとづいて情報処理装置 2 は該レジスタ 5 に価格を伝送し、上記作業の繰り返しにより価格を伝送し、上記作業の繰り返しにより価格 集計が行われる。 その際製造時記号A, B, C 等により、 値引き金額が自動的に計算される。 値引き金額は情報処理装置 2 が記憶していて、必要のつどレジスタに伝送するのでレジスタ係は値引き金額を入力する必要がなく、 また知ってもよい。

第8図は請求項(5)に関する実施例で、情報処理装置2にモデム付き電話機7が接続されていて、該電話機7は公衆通信回線または構内回線に接続され、第9図に示すようなポケット

ベルフ a を携帯した店員に請求項(2)における商品陳列棚1の温度制御が限界を超えた場合に情報処理装置2が発する蟹報、あるいは商品の品切れ情報等を伝達する。第9図では文字伝送可能のポケットベルで品切れ情報を伝達する例を示している。

第10図は請求項(6)に関する実施例で、バーコードリーダ、キーボード、ラベルブリンタ、無線発信機および電源を備えた携帯用端末装置8を行加するとともに、情報処理装置2に無線受発信端末装置8を接続したものである。担当を巡回し、き発見した場合を決したの価格を変更する必要があり、バーコードを読み取り、キーボード8amでにいかからずまでであり、キーボード8amでは引き金額を入力すると、携帯用端末装置8のラベルるとともに、携帯用端末装置8のラベル

のみを配設したが、野菜・果物等の体列棚においては必要に応じて湿度センサに替えてもよく、また温度変化のない場合や温度変化が重要でない場合は温度センサの数を減らしてもよい。 温度センサは熱電対式に限らず、 サーミスタ式等を用いてもよく、 表示器は液晶等によるものでもよい。 商品の種類によっては製造時刻別に記号を定めてもよい。

[発明の効果]

プリンタ8 b が第 1 1 図に示すような値引き金額を印字したラベルを排出する。 前記担当店員は該ラベルを商品に貼付する。

上記データ転送は無線によるものの他、数件の価格変更処理を行ってからコネクタ接続によるデーター括転送をする方法でもよい。 また携帯用端末器 8 c は第1-2 図に示すように雑貨等 鮮度と無関係な商品の在庫管理用と兼用できる。

第13図は話求項(?)に関する実施例で、 公衆電話回線に接続されたモデム付き電話機? にクレジットカード等の磁気情報を読み込むカ ードリーダ9が接続されていて、利用客がクレ ジットカードを利用する場合、該クレジットカ ードをカードリーダ9に入れ、カードの事故の 有無等を公衆電話回線を利用してチェックする ことができるようになっている。この方法では 電話機に表示手段が用意されていればレジスタ 係がクレジットカードを即座にチェックするこ とができる。

本実施例においては商品陳列朗に温度センサ

よって容易に識別できるので、小完店に対する 信用を増大させることができるという効果が得 られる。

4. 図面の簡単な説明

第1図~第13図は実施例に係る販売自動化 装置の説明図で、第1図は請求項(1)、第2 図~第5図は請求項(3)、第6図~第7図は 請求項(4)、第8図~第9図は請求項(5)、 第10図~第12図は請求項(6)、第13図 は請求項(7)に係る説明図である。

1 · · · · · · 商品陳列棚

1 a・・・・・温度センサ

I b · · · · · 表示器

2 · · · · · 情報処理装置

3 · · · · · 重量計

4・・・・・・ ブリンタ

5・・・・・レジスタ

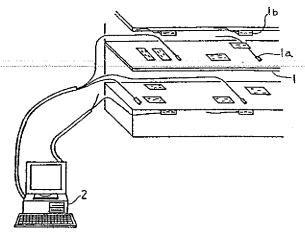
6・・・・・バーコードリーダ

7 電話機

フa・・・・・ポケットベル

- 8 ******携带用端末装置
- 8 a・・・・・キーボード
- 8 6 ・・・・・ラベルブリンタ
- 9・・・・・カードリーダ

特許出願人 株式会社小松製作所



第1図

